

< モンゴル国水資源官民研究会設立趣旨 >

経済発展が進む開発途上国では、今後膨大なインフラ需要が見込まれていますが、途上国においては自国資金や ODA 予算ではこれらの整備財源を賄いきることができないため、民間のノウハウや資金力を活用したインフラの整備手法が今後益々重要性を増して行くことが指摘されています。

一方、わが国建設産業は、国内市場が縮小する中で、国際競争力の強化を図り、国内依存度の高い産業構造を転換することが重要な課題の一つとされています。このような中、インフラ整備・運営技術に関して豊富な経験を持つ我が国が官民一体となり、開発途上国において、官民協働型のインフラ整備を推進することが、期待されています。

経済成長戦略大綱(2006年7月6日 財政・経済一体改革会議)

国土交通省では、これまでも「官民協働型インフラ事業の進め方に関する懇談会(H18年度)」、「アジアインフラ研究会(H17年度)」等を通じて、途上国における官民協働型インフラ整備プロジェクトの推進に関する議論を行なってきました。これら活動から抽出された課題として、

- ・情報収集システムが無く、官民連携による情報収集・共有体制の整備が必要。
- ・資金調達等のリスクが大きすぎるため、単独企業にはリスクが大きい。また、政治リスク、社会リスクも大きい。
- ・わが国では、計画、施工、運営等の業務が分散しており、単独企業が全てをカバーすることは困難。

などが抽出され、更に具体的な議論を進めることが必要とされたところです。

これらを受け、国土交通省では、海外における官民協働型インフラ整備プロジェクトの形成を促進するため、具体的な議論や情報・意見交換を行なうことを目的として、官民研究会を設置することとしたものです。